

# ジャパン・プラットフォーム 2017年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2017

## ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ  
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム		

- 振込手数料をご負担ください。
- 税制上の優遇措置が受けられます。
- 入金に加え、書類の提出をお願いしております。下記までご連絡ください。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

### 特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 (代表) FAX : 03-6261-4753

03-6261-4035 (広報部)

03-6261-4036 (渉外部)

03-6261-4267 (緊急対応部)

03-6261-4425 (地域事業部)

03-6261-4423 (助成事業推進部)

03-6261-4412 (事業評価部)

03-6261-4416 (事業管理部)

03-6261-4056 (管理部)

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

2

個人の皆さまへ  
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日約30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み  
いただけます。

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/monthly>

JPF 検索

[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)

Facebook Japan Platform

Twitter @japanplatform

Twitter @jpf\_kokunai (地域事業部)





パレスチナ・ガザ人道支援2014 ©CCP

### 学び続けることができ 本当にうれしい

エチオピア・ガンベラ州にあるジョウィ難民キャンプには、南スーダンから逃れてきた多くの難民が生活しています。笑顔を見せるのは、ジャパン・プラットフォーム(JPF)が支援する中等学校での授業に参加する生徒たち。現地で支援を展開するJPF加盟NGOのワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)によると、以前は、キャンプ内に中等学校がなく、進学が叶わなかったのですが、生徒から「学び続けることができ本当にうれしい」という声がきかれるそうです。



ミャンマー避難民人道支援 ©World Vision



南スーダン支援 ©World Vision

### 夢に挑戦しています

2014年夏、避難先でロケット弾に被弾して両足を大きく負傷し、右足を切断する手術を受けました。多くの人が治療待ちの中、十分な治療を受けられずに傷口が悪化。ようやく出国許可を得て海外で再手術を受け、義足を装着しました。当初は精神的に不安定になりましたが、親身になって励ましてくれる理学療法士\*のおかげでリハビリを継続。車椅子バスケットに出会い「海外のプロチームの選手になりたい」という新しい夢に挑戦しています。

\*パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)は「パレスチナ・ガザ人道支援2014」の一環として、理学療法によるリハビリテーションや心理専門家の派遣を通して子どもたちを支援する事業を実施しています。

## 共に夢を育み、 明日を拓く



フィリピン南部人道支援2017 ©ICAN



ジャパン・プラットフォーム  
共同代表理事

永井 秀哉



ジャパン・プラットフォーム  
共同代表理事

小美野 剛

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)にご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
世界は今、戦後最悪の人道危機にあると言われていています。紛争や迫害などにより家を追われた人の数は6,850万人に上り、5年連続で増加の一途をたどっています\*。2017年夏には、ミャンマーで僅か数週間で80万人を超す人々が避難を余儀なくされました。シリアやイエメンなどにおける人道危機は、益々複雑化しています。東北や熊本の被災地では復興への取り組みが進められており、福島ではより辛抱強く長期的な支援が必要となっています。

このような状況下、2017年度もJPFは、紛争による難民・国内避難民、災害による被災者のそれぞれのニーズに沿った人道支援をいち早く届けるため、尽力してまいりました。実現のため、ご理解とご支援をいただきました多くの皆様に、改めて心より感謝申し上げます。  
難民・国内避難民生活の長期化、度重なる地域紛争、人口移動や社会問題のポグダレス化、気候変動による自然災害の増加。世界の課題は、途上国や先進国といった括りだけでは語れず、持続的な開発のための国際目標であるSDGsにおける「Leave No One Behind(誰一人取り残さない世界)」の達成のための効果的な対処が、最大の課題となっています。

JPFは今後も、JPFの連合体(コンソーシアム)として様々なステークホルダーと協働しつつ、人道支援のプロフェッショナルとして、日本のNGOによる人道支援活動を一層拡充してまいります。「次世代JPF」のあるべき姿を求めて、日本の人道支援に多くの方々に参加できるプラットフォームへと進化し続けるため、尽力してまいります。

今後ともあたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月吉日 就任のご挨拶と日頃の感謝を込めて

共同代表理事 永井 秀哉

共同代表理事 小美野 剛

\*UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2017 (25 June 2018)

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、政府・経済界・NGOが共同で2000年に設立した仕組みです。政府・経済界・NGOなどが有する人材・資金・知見などを平時から持ち寄り、自然災害や紛争の際に迅速で効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的としています。

日本のNGO支援を世界に広げ、すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます。

支援が必要な人々  
(自然災害の被災者 / 紛争による難民)

支援のための効果的な連携

受益者に最適な支援を継続的に行うため、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

被災者の自立を支える

多様な価値観の人々が、自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。

NGO活動の牽引力となる

NGO支援のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

常任委員会

経済界、大学教員、有識者、NGO、外務省などで構成される常任委員 P.8参照 が、月次\*で集まり開催。助成事業の申請案件や、プログラムの開始や方針等を審議し、承認します。また、加盟NGOへの助成資格や助成ガイドライン等の決定なども行います。  
\*「共に生きる」ファンドによる助成：2017年度は3回

助成審査委員会

JPFへ申請された支援事業について、計画の妥当性を審査する場。助成審査委員は専門分野を持つ外部の有識者で構成され、常任委員会へ答申を行います。専門的なアドバイスを反映し、より安全で精度の高い、効率的な支援を届けています。

支援金の提供・輸送・物資・口座開設といったサービス提供等

経済界  
(企業等)

JPFの運営方針やプログラム方針の承認及び決定、事業の助成審査・評価を行います。

総会

理事会

常任委員会  
助成審査委員会

経営委員会

支援事業の計画立案・申請・実施等

加盟NGO  
(42団体)

\*2018年6月現在

資金拠出 / 情報提供等

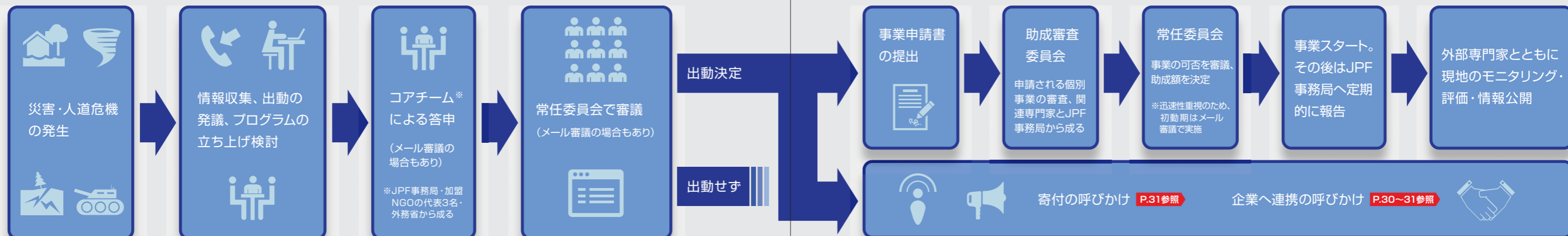
政府  
(外務省等)

JPF事務局

JPF事務局には約40人のスタッフが勤務。フォーム上の関係者を取りまとめ、以下の業務を日々担いながら、プラットフォーム上での支援につなげています。

- 事業審査
- 事業評価・モニタリング
- 助成
- NGO能力強化
- 広報
- 企画運営
- 資金調達
- 他機関や企業等との連携 など

主な支援の流れ



各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根ざした支援を実施しています。

 <b>AAR</b> 特定非営利活動法人 難民を助ける会(AAR Japan)	 <b>ADRA</b> 特定非営利活動法人 ADRA Japan	 <b>BHN</b> 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会
 <b>CCP</b> 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン	たった一人のためにでも、世界をつなげたい。  <b>CWS</b> 特定非営利活動法人 CWS Japan	 <b>FMYY</b> 特定非営利活動法人 エフエムわいわい
 <b>GNJP</b> 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン	 <b>HFHJ</b> 特定非営利活動法人 ハビタットフォーヒューマニティジャパン	 <b>HOPE</b> 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
 <b>HuMA</b> 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	 <b>ICAN</b> 特定非営利活動法人 アイキャン	 <b>IVJ</b> 特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN
 <b>IVY</b> 特定非営利活動法人 IVY	 <b>JADE</b> 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	 <b>JAFS</b> 公益社団法人 アジア協会アジア友の会
 <b>JAR</b> 特定非営利活動法人 難民支援協会	 <b>JCCP</b> 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター	 <b>JEN</b> 特定非営利活動法人 ジェン
 <b>JH</b> 特定非営利活動法人 ジャパンハート	 <b>JISP</b> 一般社団法人 日本イスラエイド・サポート・プログラム	 <b>JOICFP</b> 公益財団法人 ジョイセフ
 <b>JRA</b> 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	 <b>JRCS</b> 日本赤十字社	 <b>KnK</b> 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
 <b>MdM</b> 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド・ジャポン	 <b>MPJ</b> 特定非営利活動法人 ミレニアム・プロミス・ジャパン	 <b>NICCO</b> 公益社団法人 日本国際民間協力会
 <b>OAJ</b> 特定非営利活動法人 ONE ASIA	 <b>OBJ</b> 特定非営利活動法人 オペレーション・ブlessing・ジャパン	 <b>PARCIC</b> 特定非営利活動法人 パルシック
 <b>PBV</b> 一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	 <b>PLAN</b> 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	 <b>PWJ</b> 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
 <b>RJP</b> 特定非営利活動法人 日本リザルト	 <b>SCJ</b> 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	 <b>2HJ</b> <sup>※1</sup> 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン
 <b>SEEDS</b> 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	 <b>SHAPLA NEER</b> <sup>※2</sup> 特定非営利活動法人 シャプラニール =市民による海外協力の会	 <b>SVA</b> 公益社団法人 ジャンティ国際ボランティア会
 <b>TMN</b> 特定非営利活動法人 遠野まごころネット	 <b>WV</b> 一般社団法人 わかちあいプロジェクト	 <b>WVJ</b> 特定非営利活動法人 ワールドビジョン・ジャパン

2017年4月～2018年5月までに退会したNGOは以下です。  
 2018年1月退会：ブリッジ エーシア ジャパン (BAJ)  
 2017年3月退会：ICA文化事業協会 (ICA)、日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)、オックスファム・ジャパン (OXFAM)、日本救済行動センター (JARC)、RET Japan (RET)  
 2018年5月退会：国境なき医師団 (EWBJ)

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいております。厚くお礼申し上げます。

本一覧では、JPF正会員※、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップして下さっている企業・団体を掲載しています。(その他のご支援の例については30～31ページをご覧ください。)

アサヒグループホールディングス株式会社	東レ株式会社
株式会社アシックス	トヨタ自動車株式会社
味の素株式会社	Dream World OHATA
アメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.	株式会社ニチレイ
株式会社アルファネット	日産自動車株式会社
イービーエス株式会社	日清紡ホールディングス株式会社
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日本エマソン株式会社
株式会社伊藤園	日本酒文化を楽しむ会
伊藤忠商事株式会社	日本ゼオン株式会社
株式会社海	日本たばこ産業株式会社
株式会社エイアンドエフ	日本ペイントホールディングス株式会社
一般社団法人えがお工房B	日本郵船株式会社
EXPRESSION	株式会社ネットラインプレス
特定非営利活動法人Fプロジェクト	野村ホールディングス株式会社
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	株式会社博報堂DYホールディングス
オムロン株式会社(★)	パナソニック株式会社
花王株式会社	公益社団法人パブリックリソース財団
キッコーマン株式会社	浜島防災システム株式会社
キヤノン株式会社	株式会社バリュープランニング
ギャラリー・枝香庵	東日本旅客鉄道株式会社
株式会社CROSSY	ヒゲタ醤油株式会社
株式会社グローバルガーデン	株式会社日立製作所
KCJ Group株式会社	ファイザー株式会社
西部ガス株式会社	富士ゼロックス株式会社
サッポロホールディングス株式会社	富士通株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	富士フイルム株式会社
スターツCAM株式会社	株式会社ブリヂストン
スターツコーポレーション株式会社	株式会社マネースクウェア・ジャパン
スターツ首都圏千曲会	三井物産株式会社
住友化学株式会社	三菱金曜会
住友商事株式会社	公益財団法人三菱財団
住友生命保険相互会社	三菱商事株式会社
全日本空輸株式会社	三菱地所株式会社
創価学会平和委員会	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
双日株式会社	未来食堂
ソニー株式会社	安田不動産株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	Yahoo! 基金
株式会社大和証券グループ本社(★)	ユー・エム・シーエレクトロニクス株式会社
大和証券株式会社	株式会社UKCホールディングス
武田薬品工業株式会社	株式会社ユーランド
立山科学工業株式会社	株式会社LIXIL
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社	株式会社リコー
中外製薬株式会社	株式会社良品計画
帝人株式会社	株式会社リンクレア
東京キリンビバレッジサービス株式会社	霊友会
株式会社東芝	ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社
株式会社東陽	

※正会員：★ 五十音順 敬称略 (2018年6月現在)

組織名	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	
設立年月日	2000年8月10日	
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、学識界、メディアなどがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。	
理事	共同代表理事 永井 秀哉 共同代表理事 小美野 剛	立命館大学 OIC総合研究機構 イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (特活) CWS Japan 事務局長 / NGOユニット 副代表幹事
理事	秋元 義孝 井川 紀道 石井 正子 石川 光 金原 主幸 関戸 博高 千賀 邦夫 天花寺 宏美 橋本 笙子 堀江 良彰 横尾 博	宮内庁 式部官長 東洋学園大学 客員教授 立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 合同会社シュタイン 代表 外国人技能実習機構 理事 (国際担当) スターツコーポレーション (株) 取締役副会長 (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 専務理事・事務局長 (一社) コベルニク・ジャパン 代表理事 (特活) ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 代表幹事 (特活) 難民を助ける会 専務理事・事務局長 (公財) イオンワンパーセントクラブ 理事長 / イオン (株) 取締役会議長
監事	監事 大江 浩 監事 田中 皓	(公財) 日本YMCA同盟 法人事務局長 (公財) 助成財団センター 代表理事・専務理事
顧問	顧問 石崎 登 顧問 古賀 信行 顧問 菅谷 定彦	(株) ネットラーニングホールディングス 顧問 野村ホールディングス (株) 取締役会長 (株) テレビ東京 特別顧問
常任委員	常任委員 石井 正子 常任委員 小美野 剛 常任委員 佐藤 靖 常任委員 永井 秀哉 常任委員 橋本 笙子 常任委員 堀場 明子 常任委員 飯田 修久	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 (特活) CWS Japan 事務局長 / NGOユニット 副代表幹事 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 立命館大学 OIC総合研究機構 イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (特活) ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 代表幹事 (公財) 笹川平和財団 アジアの平和と安定化事業グループ 特任グループ長 / 主任研究員 ジャパン・プラットフォーム 事務局長
アドバイザー	アドバイザー 大下 英和 アドバイザー 金田 晃一	日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長 CSR有識者

※2018年6月現在

2018年5月退任

共同代表理事	有馬 利男	(一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 / 富士ゼロックス (株) イグゼクティブアドバイザー
共同代表理事	大西 健丞	(特活) ピースウィンズ・ジャパン 代表理事
副代表理事	中村 安秀	甲南女子大学 看護リハビリテーション学部 教授 / 大阪大学 名誉教授
副代表理事	原田 勝広	ジャーナリスト
理事	赤津 孝夫	(株) エイアンドエフホールディングス 代表取締役会長
理事	エディ 操	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 副社長
理事	長 有紀枝	(特活) 難民を助ける会 理事長 / 立教大学 教授
理事	功能 聡子	ARUN合同会社 代表 / 認定NPO法人 ARUN Seed 代表理事
理事	渋澤 健	コモンズ投信 (株) 取締役会長 / シブサワ・アンド・カンパニー (株) 代表取締役
理事	濱口 敏行	ヒゲタ醤油 (株) 代表取締役社長
理事	二宮 雅也	(一社) 日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長
理事	宮原 耕治	日本郵船 (株) 相談役
理事	村田 俊一	関西学院大学 総合政策学部 教授 / 国連・外交関連プログラム室長
常任委員	大西 健丞	(特活) ピースウィンズ・ジャパン 代表理事
常任委員	鈴木 均	(株) 国際社会経済研究所 顧問

現在、世界で人道支援を必要としている人々<sup>※1</sup>



現在、人道支援のために必要とされている資金<sup>※1</sup>



2017年度 支援した国・地域



JPFの2017年度活動による ひきつり者数<sup>※2※3</sup>



2017年度、活動のために助成した総額<sup>※4</sup>

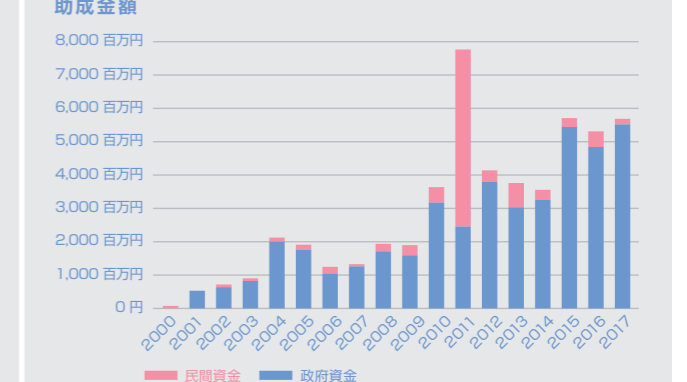
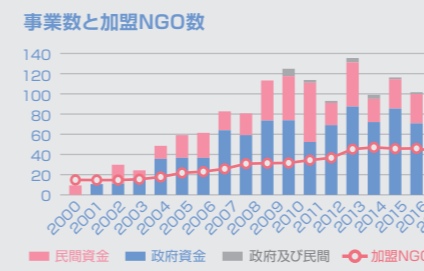


2017年度 プログラム数・事業数



JPF加盟 NGO<sup>※5</sup> 42 団体

JPF事務局 スタッフ数<sup>※2</sup> 38人



企業からご支援 いただいた回数<sup>※6</sup>



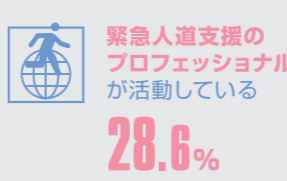
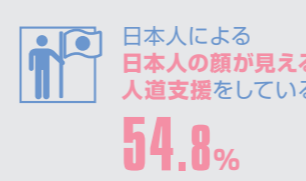
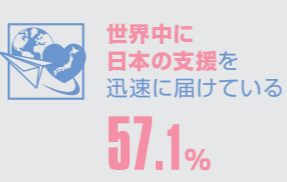
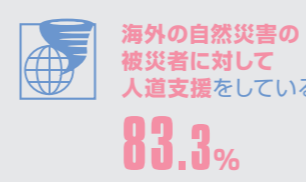
個人の皆さまから ご支援頂いた回数<sup>※6</sup>



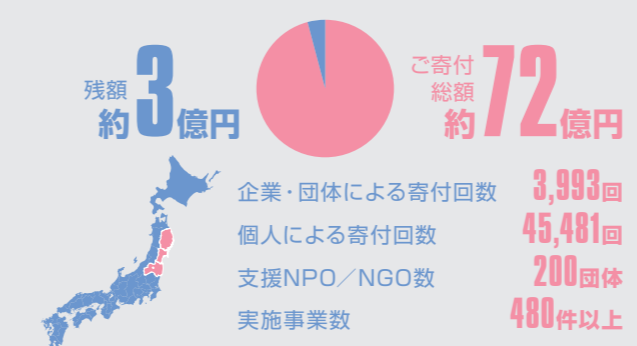
マンスリーサポーター数<sup>※2</sup>



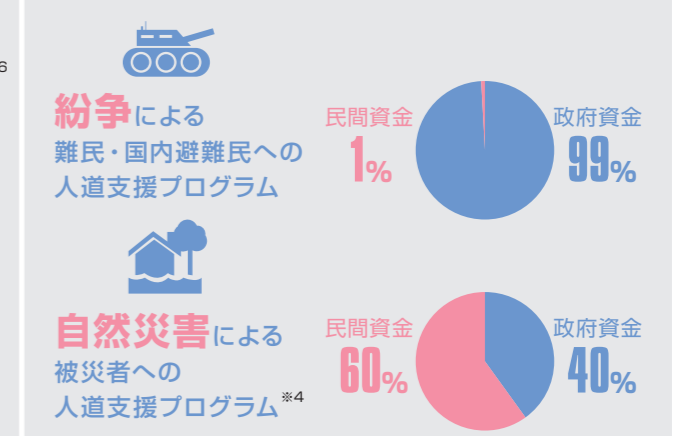
JPF認知状況<sup>※7</sup>



2011年3月11日に開始した東日本大震災被災者支援<sup>※6</sup>



2017年度実施プログラムに対する資金割合<sup>※2</sup>

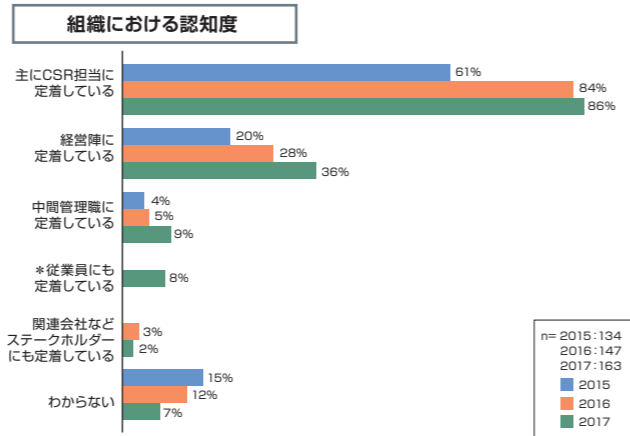


※1: UNOCHA, Global Humanitarian Overview 2018 ※2: 2017年度末(2018年3月31日)現在 ※3: 国内におけるプログラムによるひきつり者を除く ※4: 東日本大震災被災者支援を除く  
 ※5: 2018年6月現在 ※6: 設立から2018年3月31日現在までの合計 ※7: 2017年度末実施JPF認知度サーベイ結果(勤労者編・活動認知者)より

# 連携を推進するプラットフォームを目指して SDGsは課題解決のための共通言語



## SDGs、知っていますか？



※出典：貴社・団体内でのSDGsの認知度について、あてはまる状況を選択してください（複数回答）  
\*は2017年に新たに設定した選択肢。\*未来につなげるSDGsとビジネス～日本における企業の取組み現場から～（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、公益財団法人 地球環境戦略研究機関）

SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「持続可能な開発目標」。政府だけでなく、世界中でヒアリングを行い、オンライン調査で1,000万人以上が参加したのも含め、世界が合意した目標です。

キーワードは「Leave No One Behind（誰一人取り残さない）」。  
2030年までを期限とする世界共通の17の目標により、貧困や飢餓や暴力を撲滅し、地球環境を壊さずに経済を持続可能な形で発展させ、人権が守られている世界を実現することを目指しています。

今私たちが直面している様々な問題とともに解決するためには、政府、企業、NGO、そして地域や個人の力を合わせ、皆で協力することが必要です。それはまさにジャパン・プラットフォーム（JPF）の日々のお仕事。人道危機における課題には、さまざまなアクターの連携が不可欠です。JPFは、課題解決のための連携を推進するプラットフォームを目指しています。

## JPFの人道支援活動によるSDGsへの貢献 2017年度JPF実施プログラム



※JPFの各プログラムで実施している事業内容には、SDGsの多くの項目が当てはまります。この表は、主なものを提示したイメージ図です。

## 2 南スーダンの4分の3の郡が深刻な食糧不足 飢饉に対する緊急支援

南スーダンでは断続的、長期的な紛争などにより食糧事情が深刻化しています。2018年は国全体のおよそ4分の3の郡が、深刻な食糧不足に陥ると予想されています。

JPFは、このような状況に鑑み、国内の飢饉対応を最優先に、本格的な支援を実施しています。例えば、JPF加盟NGOのWVJは、旧ワラップ州トゥイッチ郡全域において、急性栄養不良の管理の拠点26か所に、保健・栄養スタッフを配置。地域の子ども半数以上に相当する約3万7千人の5歳未満児にスクリーニングを行い、命の危険にさらされている急性栄養不良の子どもたちに治療を行いました。



## 11 今後の国内災害への備え 支援先地域のレジリエンス強化

JPFは、危機発生時に支援を届けるだけでなく、今後の災害時に、現地の人々が自ら、被害を最小にとどめ復興する力「レジリエンス（強靭性）」を強化できるような活動にも取り組んでいます。

例えば、「熊本地震被災者支援」では、緊急支援の段階（フェーズ）終了後に、地元団体「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク」（KVOAD）と連携し、地元NPOの人材育成と人材を支える組織基盤強化を中心に「地域力強化」を目指す活動へとシフト。東日本大震災をはじめとする過去の被災地から学ぶ研修もしています。

また、2011年から継続している「東日本大震災被災者支援」については、その学びを各国内災害支援に活かすだけでなく、人と防災未来センター、地域創造基金さなぶり、(株)電通など第三者機関と連携して検証し、次の国内災害のための提言としてまとめられています。



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



17 パートナースHIPで目標を達成しよう  
紛争や迫害などにより家を追われた人の数は、現在約6,850万人。難民と移民の大規模な移動は、国境を越えて重大な影響を及ぼし、地球規模の対応と解決策が求められています。2016年9月に採択された「難民および移民のためのニューヨーク宣言」、2018年に採択される「難民および移民に関するグローバル・コンパクト」では、難民・移民の大規模な移動への国際的な責任の分担と協力をうたっています。

## 共に人権を尊重できる多様性のある市民社会に向けて UNHCR/JPF共催 「世界難民の日」シンポジウム

2017年6月20日、国連大学にて、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）/JPF共催の第5回目となる「世界難民の日」シンポジウム、「アレクソからニューヨーク、そして東京へ：共に生きるために」を開催。支援関係者、学生、企業のほか、メディア16社18人を含む360人以上が参加しました。

NGO、企業、政府や国連機関、難民を社員として採用する企業、福島避難区域のお寺の住職、ギタリストのMIYAVI氏、難民を受け入れる活動をしている学生など、多様な視点を交え、日本における創造的な難民支援の活動、共に人権を尊重しながら生きるために必要な多様性のある市民社会について議論しました。

## 各セクターが一堂に介し、解決に向けて課題を共有 ミャンマー避難民人道危機、 難民・移民に関する諸課題

JPFは、2018年3月2日、国際移住機関（IOM）、UNHCRとともに、国連大学にて、現在120万人が支援を必要としているミャンマー避難民\*の人道危機、難民・移民の諸問題に関する円卓会議を開催。当日は支援関係者、メディア、企業など100名以上の参加者が集まり満席となりました。

来日したウィリアム・レイシー・スウィングIOM事務局長と、ダーク・ヘバカーUNHCR駐日代表は、「難民および移民に関するグローバル・コンパクト」について、現状と可能性を共有しました。

国連機関や支援団体、民間企業、メディア、学界などから26名が一堂に会し、セクターを越えた連携の実現のため、まずはそれぞれの役割や課題を共有し意見交換することを目指し、その第一歩となりました。

\*JPFでは、民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府等が連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援に取り組んできました。各得意分野をもつ加盟NGOとともに、2018年3月までに、105プログラム、助成額542億円、1,404事業※、47の国・地域を対象に支援展開してきました。

※東日本大震災「共に生きる」ファンドによる事業は除く

●1999年 プラットフォーム構想

コンボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分でなく、日本はプレゼンスを示すことができませんでした。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピーディかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」が考案されました。

2000年

- JPF初の支援活動として  
モンゴル雪害支援  
(2001年1月～2001年2月)
- アフガニスタン人道支援  
(2001年9月～2004年8月)
- イラク人道支援  
(2002年11月～2009年12月)
- リベリア人道支援  
(2004年2月～2006年5月)
- スマトラ島沖地震被災者支援  
(2004年12月～2006年2月)
- スーダン・ダルフル人道支援  
(2005年2月～2007年2月)
- パキスタン地震被災者支援  
(2005年10月～2009年8月)
- スーダン南部人道支援  
(2006年4月～2012年3月)
- JPF初の国内活動として  
新潟県中越沖地震被災者支援  
(2007年7月～2007年12月)
- ミャンマー・サイクロン被災者支援  
(2008年5月～2010年12月)
- スリランカ北部人道支援  
(2009年3月～2012年11月)



スマトラ島沖地震被災者支援 ©AAR



アフガニスタン・パキスタン人道支援 ©ABRA



東日本大震災被災者支援 ©JPF

2011年

- ジャパン・プラットフォーム評議会(現・常任委員会)準備会設立  
任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立  
(2000年8月)
- 特定非営利活動法人格取得  
NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)に  
(加盟NGO、15団体) (2001年5月)
- 事務所を東京・大手町ビルに移転  
(2002年10月)
- JPF学生ネットワーク発足(2003年12月)
- 賛助会員制度導入(2006年2月)
- 認定NPO法人取得(2006年8月)
- 設立10周年  
ワークショップ開催(2010年8月)
- 有馬利男氏が共同代表理事に就任(2010年11月～2018年5月)
- 宮城県・仙台に東北事務所を開設  
(2011年3月)
- 東日本大震災「共に生きる」ファンド支援開始  
(2011年5月)
- ヤンゴンにJPFミャンマー事務所開設(2013年3月)
- NGO能力強化研修プログラムを2016年3月までの3年計画で開始(2013年4月)
- 加盟NGO、40団体に  
(2013年5月)
- フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援  
(2013年11月～2014年5月)
- シリア紛争人道支援  
(2012年11月～2015年2月)
- 南スーダン人道支援  
(2012年4月～2014年3月)
- 東日本大震災被災者支援  
(2011年3月～)  
【寄付受付中】
- 南スーダン人道支援  
(2012年4月～2014年3月)
- フィリピン台風30号(ハイエン)被災者支援  
(2013年11月～2014年5月)
- シリア紛争人道支援  
(2012年11月～2015年2月)



イラク・シリア人道危機対応 ©JPF



ネパール中部地震被災者支援2015 ©JPF



東日本大震災被災者支援 ©JPF

- 南スーダン緊急支援2014  
(2014年2月～2016年5月)
- パレスチナ・ガザ人道支援2014  
(2014年8月～)
- 広島土砂災害被災者支援  
(2014年8月～2015年8月)
- フィリピン台風ハグビート被災者支援2014  
(2014年12月～2015年5月)  
情報収集とニーズ調査のため、上陸前に初のJPFと加盟NGOスタッフから成る緊急初動調査チーム出動
- 東日本大震災被災者支援  
5年目に向け、福島への重点的支援展開を決定  
(2015年1月～)  
【寄付受付中】
- イラク・シリア難民・国内避難民支援  
(2015年2月～)
- ネパール中部地震被災者支援2015  
(2015年4月～2016年5月)
- イエメン人道危機対応  
(2015年10月～)  
【寄付受付中】

- 事務所を東京・麹町に移転  
-「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」でファイナリストに選出(2014年6月)
- 第3回国連防災会議(パブリックフォーラム)にてイベント開催  
(2015年3月)



南スーダン緊急支援2014 ©JPF

- アフガニスタン人道支援2016  
(2016年2月～2017年7月)
- モンゴル雪害対応2016/2017  
(2016年3月～2018年2月)
- イラク・シリア人道危機対応  
(2016年3月～)  
【寄付受付中】
- 九州地方広域災害被災者支援  
(2016年4月～)  
熊本地震による被災者対応
- エクアドル地震被災者支援  
(2016年5月～2016年6月)
- 南スーダン支援(2016年6月～)  
【寄付受付中】
- ハリケーン・マシュー被災者支援2016  
(2016年10月～2017年1月)



災害報道研修会の様子 ©JPF

- JPF15周年記念シンポジウム「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略」開催  
(2016年1月)
- ヤンゴンJPFミャンマー事務所開設(2016年3月)
- 大西健丞氏が共同代表理事に就任  
(2016年5月～2018年5月)

- アフガニスタン帰還難民緊急支援2017  
(2017年3月～2018年3月)
- スリランカ洪水被災者支援2017  
(2017年6月～2017年9月)
- フィリピン南部人道支援2017  
(2017年6月～2017年9月)
- 九州北部豪雨被災者支援2017  
(2017年7月～2017年10月)
- シエラレオネ水害被災者支援2017  
(2017年8月～2018年2月)
- 南アジア水害被災者支援2017  
(2017年8月～2017年11月)
- ミャンマー避難民人道支援  
(2017年10月～)  
【寄付受付中】



ミャンマー避難民人道支援 ©HUMA

- アフガニスタン人道危機対応支援  
(2018年3月～)  
【寄付受付中】

- ミャンマー避難民の人道危機、難民と移民の諸課題に関する円卓会議  
(2018年3月)



円卓会議の様子 ©JPF

- 永井 秀哉氏、小美野 剛氏が共同代表理事に就任  
(2018年5月)



第1回JPF総会 ©JPF

2017年

2018年

※年表には2018年5月までに実施した主な活動を掲載しています。

# ジャパン・プラットフォームは2017年度中には、 21の国・地域で16プログラム124事業を実施してきました。

世界の人道危機は複雑化及び長期化しています。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)が2018年6月に発表した年間統計報告書によると、2017年末時点で家を追われた人の数は世界で6,850万人にのぼり、前年と比べて約350万人も増えています。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、加盟するNGO42団体<sup>\*1</sup>、経済界、外務省、有識者などの力と知恵を集め、2017年度も支援活動を展開してきました。活動エリアは、アフリカ、中東、アジア、東北、熊本と広範囲におよびます。

現場においてJPFは、これまでの国内外での支援経験を生かして次に起こりうることを予測しながら人々のニーズを把握し、人道支援の必須基準<sup>\*2</sup>にもとづき、受益者や支援者の皆さまに説明責任を果たすことのできる質の高い支援を実施することを大切にしてきました。

迅速かつ継続的に支援を続けることが可能であったのは、プラットフォームの仲間に加わり、温かいご支援をくださっている皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。

JPFは、これからも多様なパートナーと連携しながら、国際緊急人道支援のプラットフォームの可能性を広げながら活動してまいります。

<sup>\*1</sup>: 2018年5月時点 <sup>\*2</sup>: CHS (Core Humanitarian Standard) など

イラク・シリア人道危機対応支援 P.17



パレスチナ・ガザ人道支援 P.21



シエラレオネ水害被災者支援2017 P.23



南スーダン支援 / 南スーダン難民緊急支援 P.19



イエメン人道危機対応 / イエメン人道危機対応支援 P.18



アフガニスタン帰還難民緊急支援2017 / アフガニスタン人道危機対応支援 P.20



モンゴル雪害対応2017 P.22



東日本大震災被災者支援 P.24



NGO能力強化研修プログラム

JPFのビジョンのひとつである「NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担う」に基づき、JPFは日本の国際協力NGOのキャパシティ・ビルディング(能力強化)をめざし、2013年度よりさまざまな活動に取り組んできました。2017年度は「人道&緊急支援の国際基準トレーニング」「緊急時の教育の最低基準 (INEE MS)」をテーマにした研修を2回ずつ開催し、JPFや加盟NGO等から総勢79人が参加しました。



九州北部豪雨被災者支援2017 P.23



熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援) P.25



フィリピン南部人道支援2017 P.20



南アジア水害被災者支援2017 P.23

スリランカ洪水被災者支援2017 P.22

ミャンマー避難民人道支援 P.16



■ JPFは、人道支援の基本原則<sup>\*</sup>に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

<sup>\*</sup>人道支援の基本原則 人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急人道支援の基本概念」より)

1. 人道原則 どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2. 公平原則 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3. 中立原則 いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4. 独立原則 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。



※総受益者数の横に（実績）と記載のないものは事業申請時の数です。  
 ※団体名の正式名称はP.6をご確認ください。  
 ※団体別の事業名・助成金額は26～27pをご参照ください

## ミャンマー 避難民人道支援

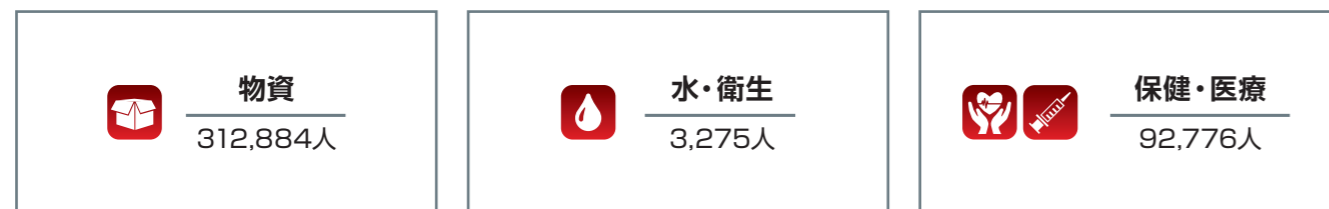
新たにミャンマーから国境を越えてバングラデシュ・コックスバザールに避難した人\*は増加の一途を辿り、国際社会による緊急人道支援が急ピッチで進められていた。避難民の流入の速度と規模は過去に例がなく、JPFはニーズと支援不足（下記「支援開始を決定した背景」参照）などに鑑み、バングラデシュ・コックスバザールの難民キャンプにおける支援の開始を決定。JPF加盟NGO 10団体が生活必需品の配布、医療などを実施してきた。

※JPFでは、民族的背景及び避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギヤ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。



活動期間：  
2017年10月20日～  
2017年度の活動団体：  
AAR/ADRA/GNJP/HuMA/IVY/  
JISP/MDM/PWJ/SCJ/WVJ  
2017年度の総受益者数：408,935人  
難民キャンプで巡回診療にあたる医療関係者 ©HuMA

### 支援分野別の受益者数



### 支援開始を決定した背景

#### ◎避難民流入の規模

コックスバザールには以前より約30万人\*1が避難していたとされるが、避難者数は増え、2017年8月25日以降は合わせて約130万人が緊急支援を必要とする状況となっていた\*1。

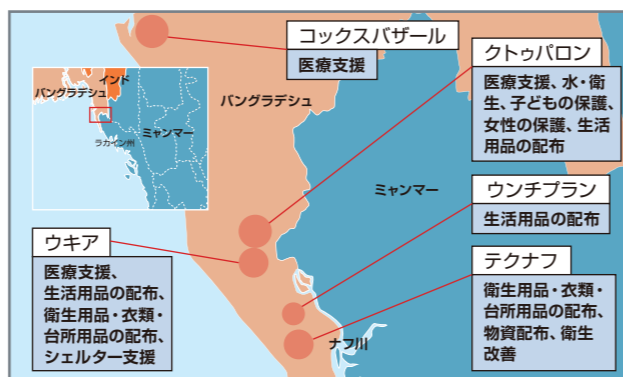
#### ◎衛生・食糧・医療に高い支援ニーズと支援不足

人口過密状態のなか、感染症発生のリスクが高まり、安全な水の提供や衛生施設の設置が急務であった\*2。また、とりわけ約40万人に緊急の栄養サポートが必要とされ、そのうち約半数は5歳未満と見られた\*1。

#### ◎現地団体とのパートナーシップ体制の確保

\*1: UNHCR, 2018 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis  
 \*2: Inter Sector Coordination Group, WASH Sector Cox's Bazar - Situation Report, 7 October 2017

### 活動地図



※調査は全地域で実施しております。

## イラク・シリア 人道危機対応

イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコでは約3,050万人が緊急支援を必要としている\*。JPFでは2012年11月2日よりシリア、2014年6月にはイラクにおける人道危機に対する緊急人道支援を開始し、総受益者数は約230万人、総支援金額は約120億円におよぶ。

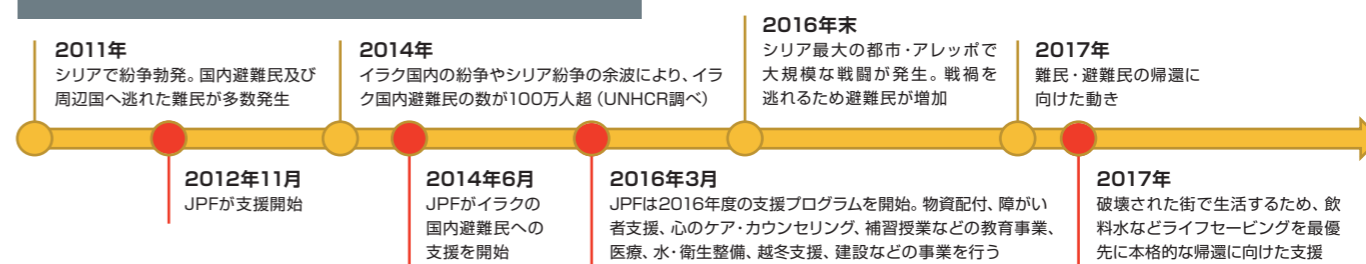
JPFは2017年度、イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコの5か国において支援を展開。JPF加盟NGOが持つ実績や経験、強みを活かし、生存に不可欠な食糧・水・生活物資の迅速な提供を行いながら、女性、子どもや障がい者など脆弱性の高い方々にきめ細やかな個別支援を実施してきた。

\*UNHCR, Regional Refugees & Resilience Plan 2018-2019 in Response to the Syria Crisis / OCHA, 2018 Humanitarian Needs Overview: Syria Arab Republic (November 2017) / OCHA, 2018 Humanitarian Response Plan: Iraq (February 2018)

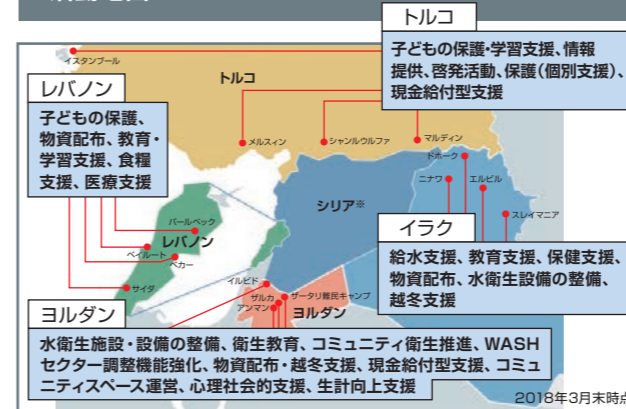


活動期間：  
2012年11月2日～  
2017年度の活動団体：  
AAR/ADRA/CCP/IVY/JCCP/JEN/JPF/  
KnK/NICCO/PARCIC/PWJ/SCJ/WVJ  
2017年度の総受益者数：541,118人  
ザアタリ難民キャンプにて ©JPF

### JPF支援のあゆみ



### 活動地図



### 支援分野別の受益者数



### 事業紹介 NGO's Project AAR Japan [難民を助ける会] (AAR)

#### 女性が安心して 清潔に利用できるトイレを建設

バングラデシュ最南端のナヤパラ避難民キャンプでは、ビニールで囲っただけの簡易トイレが目立ち、女性たちは、自宅テントの片隅を仕切るなどして夜間に水浴びをしており、不自由を感じていました。そこでAARは、トイレと水浴び室が一体となった施設17棟\*を建設しました。女性たちは「トイレと水浴び場ができて助かっています。使用後は水を流して皆で清潔に保っています」と喜んでいました。



\*AARはクトゥパロン避難民キャンプにも5棟を建設しています。

### 現地からの声 Voice from the Field ノジル・アフマドさん (35歳)



支援してくださった日本の皆さんに感謝  
 ナフ川を挟んでミャンマーに面するナヤパラ避難民キャンプに、ミャンマー西部ラカイン州モンドー地区から逃れてきました。妻と子ども5人の7人家族で、少し前に女の子が生まれました。キャンプに来て、何とかテントだけは建てることができましたが、幼い子どもたちもいるので、水浴び場とトイレがなくて困っていました。こうして支援してくださる日本の皆さんに感謝しています。

### 事業紹介 NGO's Project 国境なき子どもたち (KnK)

#### 子どもが夢や通学する意欲を 持ち続けられるよう支援

2013年より、ヨルダン北部に位置するザアタリ難民キャンプ内の学校で、5～9年生のシリア難民の子どもに作文や音楽などの授業を提供しています。子どもが保護者やキャンプ内の商店で働く大人にインタビューするなどし、将来について思いを巡らしながら今できることを考える、キャリア教育をテーマにした特別授業も実施。また、夏休みや冬休みの課外活動や、保護者を招いたオープンデー開催など、難民の子どもたちが学校に通う意欲を持ち続けられるよう支援しています。



### 現地からの声 Voice from the Field サマーハさん (13歳)



#### 授業のおかげで自分の得意なことが 増え、宇宙飛行士になることが夢

2013年夏に家族とザアタリ難民キャンプにきました。砂漠なので砂埃がひどく、テントの中は暑い。特に日が短い冬は暗い時間が長いので、電気が夜しか使えない生活は大変です。しかし、3年前からKnKが支援する授業に参加するようになり、自分の得意なことが増えました。音楽と演劇と作文は楽しく、特に音楽は大好き。将来は宇宙飛行士になりたいと思っています。ご支援くださる日本の方にお礼をお伝えたいです。本当にありがとうございます。

# イエメン人道危機対応 イエメン人道危機対応支援

元々政治的に不安定なイエメンでは2015年3月以降、紛争激化により、必要な物資の提供が著しく減少した。推定人口のうち約7.6割の2,220万人が何らかの人道支援や保護を要しており、約450万人が栄養失調状態にあり、540万人がシェルターと生活必需品を必要としていた\*。JPFは加盟NGO3団体とともに、緊急救援物資の提供や給水、栄養改善、学習支援事業など、命を守りつなぐ活動を柱にすえたプログラムを展開してきた。

\* OCHA, Yemen: 2018 Humanitarian Needs Overview (December 2017)



活動期間:  
2015年10月9日~  
2017年度の活動団体:  
ADRA/ICAN/SCJ  
2017年度の総受益者数: 299,800人

緊急支援物資をシェルターまで届ける支援 ©ICAN

# 南スーダン支援 南スーダン難民緊急支援

JPFは、南スーダンで継続する武力衝突、治安悪化による国内避難民と難民への緊急支援を続けてきた。人道危機が長期化すると判断した2016年6月からは、3年間の支援計画を立て、コミュニティの再生や現地の方が自ら復興できる力を強化することを目的としている。約700万人が南スーダン及び周辺国で緊急支援を必要としている中\*、2017年度はJPF加盟NGO8団体が出動し、南スーダン国内と周辺3か国(エチオピア、ウガンダ、ケニア)において、シェルター、食糧、水・衛生、教育、紛争予防、子どもの保護などの支援を展開してきた。

\* OCHA, 2018 Humanitarian Response Plan South Sudan (December 2017)



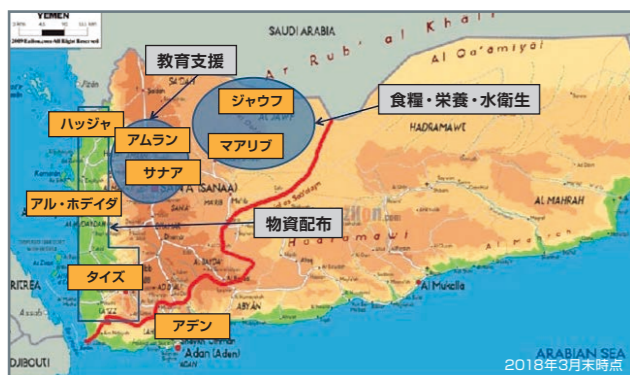
活動期間:  
2017年6月1日~  
2017年度の活動団体:  
AAR/ADRA/JCCP/JISP/PLAN/  
PWJ/SCJ/WVJ  
2017年度の総受益者数: 372,882人

ジュバ市内で、衛生員が子どもたちにコレラ予防などに関する衛生啓発活動をする様子 ©PWJ

## 支援分野別の受益者数

<p><b>食糧・物資</b> 206,300人</p>	<p><b>水・衛生</b> 89,600人</p>	<p><b>教育・保護</b> 3,900人</p>
----------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

## 活動地図



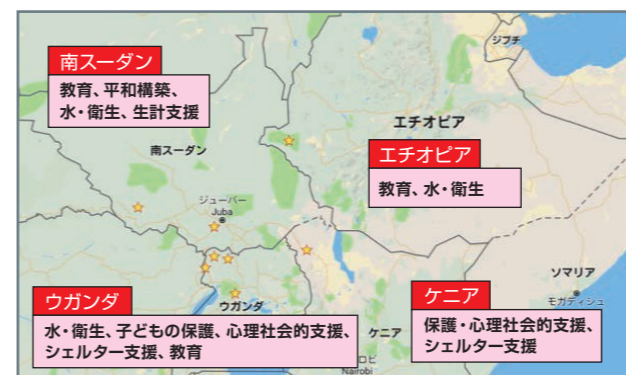
地図出典: Ezilon map, available at <http://www.ezilon.com/maps/asia/yemen-physical-maps.html>

## TOPICS

### 現地NGOなどと連携しながら支援を実現

戦闘の情勢と治安状況が日々変化するイエメンは、全域が外務省からの退避勧告の対象です。そのため、JPF加盟NGOによる事業は全て現地NGOなどと提携して遠隔管理で行っている上、部族間と出身地の関係に気をつけることを求められているなど、支援のハードルは高くなっています。提携団体との綿密な協議や調整、情報収集と分析の結果次第では、支援の内容や方法を変更するなど臨機応変に対応しています。このように活動に制約があり先が見えない中でも、JPFは、紛争下での緊急ニーズと生活再建ニーズの両面にわたって支援に取り組んでいます。

## 活動地図



## 支援分野別の受益者数

<p><b>物資</b> 4,415人</p>	<p><b>水・衛生</b> 135,846人</p>
<p><b>教育</b> 96,720人</p>	<p><b>生計支援(農業)</b> 4,200人</p>
<p><b>保護</b> 42,846人</p>	<p><b>保健・医療</b> 75,442人</p>
<p><b>平和構築</b> 13,413人</p>	

## 事業紹介 NGO's Project

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

### それぞれのニーズに応じたサポートや教育の機会を提供

紛争の影響を受けて学校に通えない国内避難民やホスト・コミュニティの子どもたちのために、イエメン国内のサナア県とアムラン県にて計6か所の学習支援センターを開設しました。センターの運営を担うのはコミュニティの住民で構成される委員会。アラビア語、算数、理科の授業を実施しました。障害のある子や親と離散した子には、それぞれに応じたサポートを提供し、就学と通学を促進しました。また、センターに通う子どもたちの世帯に、米や豆等の食糧を配布しました。



©Ali Ashwal/Save the Children

## 現地からの声 Voice from the Field

アフマッドさんとアイマンさん(仮名)のお母さん

### 他の子どもたちのように勉強や遊びに取り組み、希望が持てた



©Ali Ashwal/Save the Children

紛争で生活が困窮し、目と耳に障害がある9歳の双子(アフマッドとアイマン)の治療をあきらめていました。SCJが開設した学習支援センターに通い始めてから、眼鏡と補聴器の提供を受けることができました。アフマッドとアイマンが初めて声を聞くことができた幸せな瞬間は、忘れられません。センターに通い始めて3週間で、アルファベットの最初の3-4文字を読んだり書いたりできるようになりました。友達と一緒に遊んだり歌ったりすることもできるようになり、とてもうれしいです。

## 事業紹介 NGO's Project

ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

### 子どもたちが継続して学べる環境を整える

WVJは南スーダン国内で、紛争が長引き、教育への投資が大幅に減少する中でも、子どもたちが継続的に学校で学ぶことができるよう支援しています。2017年度はコミュニティや地元政府と協力して、校舎の建設や教員研修を実施するなど、学習環境を整備しました。ワークショップなどの教員研修を通して教育関係者の能力強化を図ると同時に、コミュニティと地元政府などと協力関係を築くなどして、学校が閉鎖されることのないよう教育システムを構築してきました。



©World Vision

## 現地からの声 Voice from the Field

セント・メアリー小学校職員

### 校舎が建ち、教育への関心が高まり、学習環境が改善した

これまで私の学校には教員研修を受けたことのない職員が大勢いました。支援によって、教員資格取得のための研修を受けることができただけでなく、教員同士で学んだことを共有するようになりました。また、他の小学校で校舎が建設されたこともあり、コミュニティも以前より教育に関心を持つようになり、子どもたちが通学できるよう努めるようになりました。学習環境が改善した状況を、他の小学校にも広げていくことができたらと思います。



©World Vision

# アフガニスタン帰還難民 緊急支援2017／アフガニ スタン人道危機対応支援

バクスタンからアフガニスタンへ帰還する人々が2016年7月以降増えていたが、2018年にはさらに500万人と過去最大規模のアフガン難民が帰還する可能性が高まった。急遽帰還した人は、定住先もなく、生活に必要な物資や食糧などが不足し、狭い空間に押し込まれたり就寝に必要なマットが不足していたりするなど、人道的に十分な生活環境ではなかった\*。JPF加盟NGO4団体が順次出動し、越冬支援物資やバウチャーの配布、生活基盤の改善などに取り組んだ。

\*OCHA, 2018 Humanitarian Response Plan Afghanistan (December 2017)



活動期間：  
2017年2月20日～8月19日（第1期）  
2017年10月23日～2018年2月28日（第2期）  
2018年3月1日～（第3期）  
2017年度の活動団体：  
AAR/CWS/JEN/SVA  
2017年度の総受益者数：30,205人  
（物資配布：13,615人/水・衛生：7,550人/教育：4,640人/保護：4,400人）

帰還民の多い地域で「子どもに優しい空間」を設置し、子どもたちに安心できる環境を提供する支援を実施 ©SVA



事業紹介  
NGO's Project  
シャンティ国際ボランティア会 (SVA)

紛争下の不安定な治安や住環境、長期にわたる移動から、子どもたちはストレスを抱え、トラウマに苦しんでいます。そこで、子どもたちが安全で快適な場所で、安心して学習の機会を得られるような「子どもに優しい空間」(CFS)を作り、絵本を読んだり絵を描いたり、イベントやバシトゥ語教室を開講したりしています。また、難民帰還により生徒数が急増したアフガニスタンの学校4校を対象に、仮設教室を設置するほか、毛布や家庭用ガスなどを配布する越冬支援も実施しました。

# パレスチナ・ガザ 人道支援

イスラエルからの大規模な軍事攻撃を受けたガザ地区において、JPFは2014年8月より支援プログラムを開始し、食糧の確保、シェルター、緊急支援物資や生活必需品の配布、水・衛生、保健・栄養、教育などの分野において支援を展開してきた。3年経っても、ガザの復興は滞っており、政治社会状況が混迷しているガザでは約160万人が緊急支援を必要としている\*。JPFではこのような状況に鑑み、緊急対応期として1年間のプログラム再延長を決定し、JPF加盟NGO5団体が出動して2018年2月末まで支援を継続してきた。

\*OCHA, 2018 Humanitarian Needs Overview Occupied Palestine Territory (November 2017)



活動期間：  
2017年6月1日～2018年2月28日  
2017年度の活動団体：  
CCP/JADE/NICCO/PARCIC/PWJ  
2017年度の総受益者数：28,780人  
（物資配布：2,450人/水・衛生：5,500人/教育：1,680人/防災：744人/農業（生計支援）：1,696人/生計支援：670人/保健・医療：16,040人）

パレスチナ・ガザ地区のラファ市下水処理場に設置したソーラーパネル ©NICCO



現地からの声  
Voice from the Field  
ナダさん(13歳)／日本国際民間協力会 (NICCO)

## 私たちの学校とガザの未来のために、手を取り合って頑張ります

学校の水は十分でない上に海水が混じっているため、通学の際は水筒が欠かせませんでした。しかし、NICCOの支援で脱塩処理施設が学校に設置されてからは、いつでもきれいな水を飲めるようになりました。また、壊れたままになっていたトイレなどが修繕され、清潔で衛生的になりうれしいです。本当にありがとうございました。これからは、休み時間に友だちとちょっと元気に遊べるように、学校の校庭の施設なども充実させてもらえたらいいと思います。

# フィリピン南部 人道支援2017

2017年5月23日、フィリピン南部のミンダナオ島、ムスリム・ミンダナオ自治地域のマラウィ市で武力衝突が発生。約29万人の避難者\*1には子どもたちも多く含まれ\*2、およそ3万9,000ものが約50の避難所にいとされた\*1。JPFでは、住居を追われた国内避難民の命をつなぐとともに、生活に必要な物資と教育の機会を提供するための緊急支援が必要と判断。現地に既に活動拠点と実績を持つJPF加盟NGOのICANが食糧や生活必需品、学用品の配布を実施した。

\*1: OCHA, Asia and the Pacific; Weekly Regional Humanitarian Snapshot (6-12 June 2017)  
\*2: UNICEF, Philippines Humanitarian Situation Update, 8 June 2017



活動期間：  
2017年6月15日～2017年9月14日  
2017年度の活動団体：ICAN  
2017年度の総受益者数（実績）：9,784人  
（物資配布：8,700人/教育：1,084人）

避難民に現地の言葉で聞き取り調査を行いニーズを把握する様子 ©ICAN



事業紹介  
NGO's Project  
アイキャン (ICAN)

ICANは支援にあたってまず、避難する方々が何を必要としているかについてニーズ調査を現地の言葉で行いました。その上で、現地教育省などと連携して避難する1,000人の子どもたちに通学に必要な物資や、米、缶詰、塩、砂糖、油などの食糧やマロン（布）、バケツ、桶、洗濯用タライ、水タンク、鍋、食器といった生活必需品を配布しました。乳児がいる世帯には、年齢に応じて異なるサイズのオムツを提供し、世帯構成に基づくニーズに対応するように心がけました。

## TOPICS

### JPF支援におけるモニタリングと評価

JPFの支援では必ずモニタリング・評価を行っています。モニタリング・評価とは、効率性及び実施過程の透明性の向上を図るため、支援活動の進捗状況の確認とともに、「事業は本当に受益者のためになったのか」をさまざまな角度から検証することです。

2017年度は、「イラク・シリア人道危機対応」プログラムをトライアルとして、成果や結果を重視したアウトカムレベルの事業目標を設定し、より透明性が高く説明責任を果たすことができ、かつ質の高い支援をめざしてきました。例えば食糧配布事業では、「何人にどのくらいの食糧を配布したか」という定量的な指標だけではなく、「食糧配布によって、受益者の食糧事情が世界食糧計画(WFP)の食糧消費指数(FCS: Food Consumption Score)に基づいてどの程度改善したか」という定性的な指標に基づいて事業のアウトカム(成果や結果)を評価しています。この背景には、支援を受けている受益者を第一とし、活動の原資となる貴重な寄付をお寄せいただいた方などJPFのステークホルダーに対してより明確な形で事業の成果を示し、ともに支援を届ける認識がさらに強まったということがあります。2018年度は質の高い支援をさらに行うために、アウトカムベースの評価を他のプログラムにも広げてまいります。



## モンゴル 雪害対応2017

モンゴルは、2015年11月から続く激しい降雪と零下50度を下回る厳しい寒さに見舞われ、2016年1月下旬以降、全土339郡のうち211郡が、モンゴル特有の大規模な雪害である「ゾド」かそれに近い状態に陥った<sup>\*</sup>。JPFは2016年4月から、雪害により生活状態が悪化した世帯に対し、食糧配布や子どもたちへの学用品の配布、学校や寄宿舎への暖房用燃料の配布を開始。2017年も引き続き、子どもたちのための教育支援及び災害リスク軽減・対応力向上支援を実施した。

<sup>\*</sup>OCHA, Asia and Pacific: Weekly Regional Humanitarian Snapshot (16-22 February 2016)



活動期間:  
2017年3月1日~2018年2月28日  
2017年度の活動団体: SCJ  
2017年度の総受益者数: 20,217人  
(教育: 10,000人 / 防災: 10,217人)

教材がスターを使ってDRR(防災・減災)の紹介をする様子 ©SCJ



現地からの声  
Voice from the Field

ワンジンさん、ワンジンさんとモンジンさん (仮名) / セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)



©SCJ

支援のおかげで、学校生活に必要なものをそろえることができました

11歳の3つ子の姉妹です。両親は家畜を飼って生計を立てていますが、生活は苦しく、私達はクラスで唯一制服を持っていない生徒でした。雪害「ゾド」で家計がさらに困窮し、これからどうなるのかと悩んでいたときに、SCJが支給する子ども教育手当を受領し、制服や冬服に加え、学校生活に必要な文具や通学用の鞆などを購入することができ、とてもうれしかったです(支給から1か月後のSCJによるモニタリングでは、熱心に学校生活を送る3人の姿が見られました)。

## スリランカ洪水 被災者支援2017

スリランカ南西部各地では、降り続いた豪雨により洪水や土砂崩れが発生し、死者212人、行方不明者79人、15県における被災者数は約68万4,000人にのぼり、全壊世帯2,500戸、半壊世帯15,890戸と家屋への被害が深刻となった<sup>\*</sup>。JPFは、避難先にとどまらざるをえない人、生活用品が失われている人に、生活用品・衛生用品の配布、シェルターあるいは住宅補修のための支援プログラムを立ち上げ、JPF加盟NGO4団体を通して支援を実施した。

<sup>\*</sup>Office of the UN Resident Coordinator Flash Update, Sri Lanka, 2017 Monsoon Floods and Landslides (5 June 2017)



活動期間:  
2017年6月17日~2017年9月16日  
2017年度の活動団体:  
JEN/PARCIC/PLAN/PWJ  
2017年度の総受益者数(実績): 27,511人  
(物資配布: 9,250人/水・衛生: 690人/  
教育: 16,741人/シェルター: 830人)

シェルター資材を配布する支援 ©PARCIC



事業紹介  
NGO's Project

プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN)



©PLAN

被災して生活用品を失った子どもたちに学用品を支援

洪水により公衆衛生上のリスクも高い状態にあったスリランカでは、多くの子どもたちが授業に必要な学用品を失い、学業の再開に支障がありました。また、避難生活や友人を失ったことで、子どもたちは大きなストレスを受けていました。PLANは、心理社会的サポートを行う教師や保護者のための研修を実施したり、学校の給水・衛生施設を修繕したりしました。さらに3,200人の子どもたちに学用品が入ったリュックを配布し、学業再開に向けたサポートをしました。

## 南アジア水害 被災者支援2017

降り続くモンスーン豪雨のため、ネパールやインド、バングラデシュの各地で大規模な洪水や土砂崩れが相次いだ。とりわけネパールでは、約30万人が被災し、約4万4,000人が避難した<sup>\*</sup>。ネパールから流れ出た川の水が標高の低いインドやバングラデシュに広がり、被害が拡大するおそれもあった。緊急支援が必要であると判断し、JPF加盟NGO3団体に資金を助成し、食糧や生活必需品の配布、浄水器や衛生用品キットの配布などを通じた支援を開始した。

<sup>\*</sup>Emergency Response Coordination Centre (ERCC) | DG ECHO Daily Map | 21/08/2017 Asia | Floods and Tropical Storm HATO-17



活動期間:  
2017年9月1日~2017年11月30日  
2017年度の活動団体: ADRA/JISP/PWJ  
2017年度の総受益者数(実績): 11,141人  
(物資配布: 8,754人/水・衛生: 2,387人)

浄水システムを配布するスタッフ ©JISP

## シエラレオネ水害 被災者支援2017

シエラレオネの首都フリータウン近郊では、大雨が降り続いた影響で、大規模な洪水や土砂崩れ、地滑りが発生した。死者数493人<sup>\*1</sup>、行方不明者数600人<sup>\*2</sup>を越え、家屋が土砂に埋もれていたため、捜索活動や瓦礫撤去作業は難航した。また、衛生状態の悪化により、コレラなど感染症の流行も懸念されていた。現地事情に精通しているJPF加盟NGOのPWJは、生活必需品の配布に加え、井戸やトイレなど公共施設の整備を実施した。

<sup>\*1</sup> Sierra Leone: Landslide and Floods Situation Update no.5 (22 August 2017)  
<sup>\*2</sup> <http://www.redcross.org/news/article/Sierra-Leone-Mudslides-A-Race-Against-Time-and-Aid-to-Families>



活動期間:  
2017年8月30日~2018年2月15日  
2017年度の活動団体: PWJ  
2017年度の総受益者数(実績): 10,640人  
(物資配布: 1,140人/水・衛生: 9,500人)

修繕予定の井戸の水質検査を実施する様子 ©PWJ

## 九州北部豪雨 被災者支援2017

福岡及び大分で降り続いた記録的な大雨により、福岡県では7月6日6時時点で169,459世帯399,870名に避難指示(緊急)が発令され、県は朝倉市と東峰村に災害救助法の適用を決めた。JPF事務局スタッフ2名は6日8時10分、被害状況と支援の必要性を見極めるために緊急初動調査で現地入りを決意。またPWJとHuMAも調査を開始した。調査の結果、JPFは13日に支援を決定し、ADRAとPWJが災害ボランティアセンターや避難所の運営、物資支援などを行った。またJPFは、(株) LIXILピバや日本エマソン(株)からの提供物資と現地のニーズをつないだ。



活動期間:  
2017年7月20日~2017年10月19日  
2017年度の活動団体: ADRA/JPF/PWJ  
2017年度の総受益者数(実績): 13,725人  
(物資配布: 440人/保護・医療: 2,432人/  
支援連携: 10,853人)

前LIXILピバは提供いただいた敷布団を避難所に搬入する様子 ©JPF

# 東日本大震災 被災者支援

震災7年目の2017年度「福島支援強化」方針を継続。複雑な課題を抱える福島と、広域避難者を抱える地域において、現状とニーズを分析した「5つの重点活動」を掲げ、被災地域の人々に寄り添った支援を実施してきた。さらに、人材・リソース不足が続く避難指示解除地域などにおいて、支援者や地域が連携して課題に対応できるようなネットワーク体作り支援を、復興庁と連携して支援してきた。

宮城、岩手では、「共に生きる」ファンドの公募を終了し、過去に助成した団体の運営支援を地域の団体と共に行った。また、岩手、宮城、福島各県におけるフードバンク事業の立ち上げ及び運営支援を行い、地域の団体による生活困窮者の支援体制構築をサポートした。



活動期間：2011年3月11日～  
◆助成事業  
- JPF加盟NGO：72  
- 「共に生きる」ファンド助成団体：390（18）  
◆JPF事務局実施事業※：34（15）  
※連携調整事業、復興庁被災者支援コーディネート事業、フードバンク事業など  
福島県民生活今を知り、明日を描く ©JPF

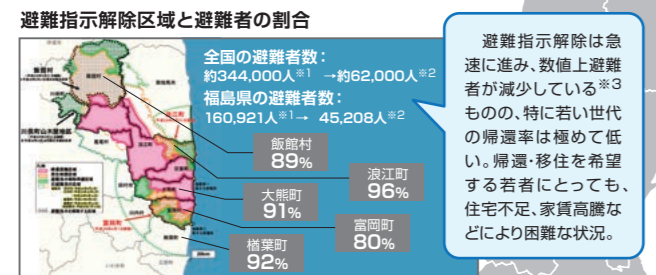
※数値は2018年3月末現在（ ）内は2017年度

## JPF福島支援強化

避難指示解除、住宅支援打ち切り、放射能への不安といった複雑な課題を背景に、2015年に、少なくとも2018年度までの支援継続を決定したJPF「福島支援強化」方針を実施中。

**「共に生きる」ファンド助成事業**  
心のケア関連2事業、放射能測定・健康検査・保養関連9事業を含む31件を実施  
**モニタリング（事業の進捗確認とサポート）**  
各事業1回以上、計40回実施

- 5つの重点活動**
- ① 社会的弱者の支援
  - ② 地域セーフティネット強化
  - ③ 地域文化の存続
  - ④ 放射能不安への対応
  - ⑤ 地元主体のネットワーク促進



上記図：2018年4月1日時点 / 経済産業省の地図「避難指示区域の概念図」にJPF計算で避難率を追記  
※1 2012年3月28日、※2 2018年6月29日、ともに復興庁公表

## 今後の国内災害対策 P.11参照

## 連携調整

JPFは、行政、社会福祉協議会、被災地内外の地元NPO・NGO、企業等のセクターを超えた支援者間の連携促進に努めてきた。

## 事業紹介 & 現地からの声

**いわき放射能市民測定室 たらちね 事務局長 鈴木 薫さん**

**福島で生きるため、「測る」ことで現状を知って対応するという選択肢**  
子どもたちに何を食べさせたらいいのか。毎日の食卓にだす食品や生活環境の安全性を確かめるため、「見えないにおわない・感じない」放射能への不安に、「測る」ことで現状を知って対応しようと、いわき市の母親たちが中心となって放射能の測定事業を開始しました。JPF「共に生きる」ファンドの助成を受け、さらに設備を充実させ、技術を磨くことができています。JPFのスタッフは、自分ごととして問題をとらえ、共に歩んでくれるのでとても心強いです。

※3 避難指示解除がなされると、当該地域の住民は自動的に「自主避難者」となる。2017年3月で自主避難者となった約3万人の住宅提供は打ち切れ、あわせて「避難者」としての認定を解除され、避難者数に計上されない場合がある。

## 特定課題対応（岩手・宮城）

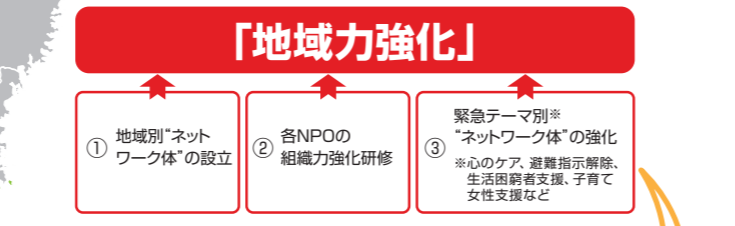
震災を起因とした生活困窮や社会的孤立の問題は長期的支援が必要のため、外部のみならず、地域の方で対応する必要がある。専門職も一般市民も参加できるフードバンク（食糧をツールとした困窮者支援）の立ち上げ及び運営支援を行い、3団体がフードバンク事業を開始した。



フードバンク事業の高校生ボランティアの皆さん ©JPF

## “ネットワーク体”の基盤強化と人材育成支援（地域力強化）

各支援をつなげる“ネットワーク体”を強化し、団体単体では解決できない課題の解決を加速化。  
※復興庁被災者支援コーディネート事業として、福島県浜通りを中心とした避難指示解除地域と特定課題のネットワーク体の基盤強化と人材育成支援を、2017年8月より開始



## TOPICS

**JPF第6回メディア懇談会（2017年2月13日）**  
**「福島7年目の現場から～心のケアをつなぐ3つの提案」**

福島で今必要な心のケアは？地域に根ざした「心のケア」を続け、「ネットワーク体」構築をしてきたJPF加盟NGOのMdMとともに、専門家や支援者の垣根を超えた、新たな心のケアの枠組みづくりなどの「3つの提案」を発表。メディア10名のほか、専門家、支援関係者、復興庁担当者などが参加し、活発な議論を交わした。

## TOPICS

**JPF主催「福島談話ナイト～今を知り、明日を描く～」**  
(2018年1月29日)

仙台に増えているホームレス、食事を作るプロセスの一貫のように放射能を測定するお母さんたち、いまだ避難生活を送り貧困に苦しむ人々。そんな福島で起こっていることが、未来の自分にも起こりうることに気づき、どのように関わっていくことができるかを考えるワークショップを実施。

# 熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援)

2016年4月14日（前震）と同日16日（本震）に発生した熊本地震において、JPFは、本震後すぐに本プログラムを立ち上げ出動を決定し、同時に企業・個人の方々への寄付の呼びかけを開始した。震災発生から2年目となる2017年度は、JPF加盟NGOによる益城町仮設住宅の自治会及び独居高齢者への支援事業を実施。またJPF事務局が地元支援団体の人材育成及び組織基盤強化事業を企画し、支援を担う地元の人々の力で復興に向かう「地域力強化」を下支えした。



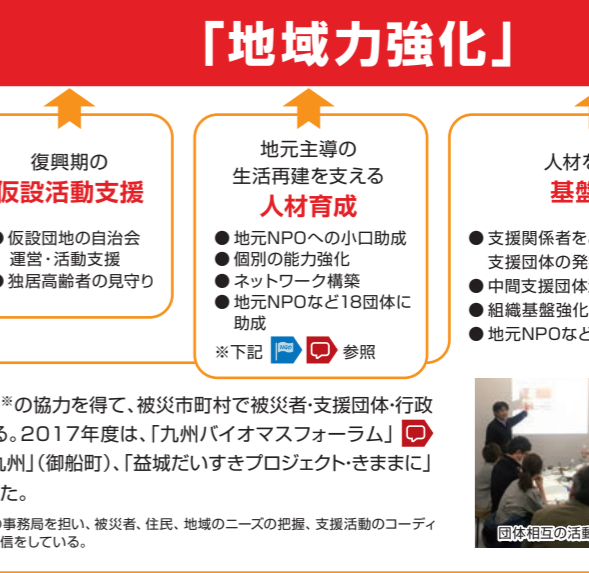
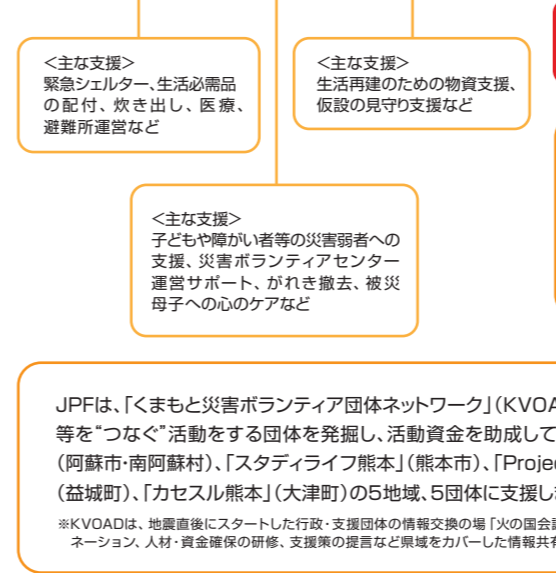
対象期間：2016年4月16日～  
( )内は2017年度実施  
◆加盟NGOへの助成事業：25（3）  
◆JPF事務局実施事業：6（3）  
新潟県中越地震経験者との交流会で、中越地震当初から現在までの軌跡について話を聞く益城町の仮設住宅の住民の皆さん ©JPF

## JPF熊本復興支援のあゆみ



JPFは、加盟NGO15団体・23事業へ助成と、初動調査・モニタリング・連携調整を実施

2つのJPF加盟NGO、地元NPO、JPF協力団体により実施



## 事業紹介

JPF Project **地域創造基金さなぶり（さなぶり）**

## 過去の復興体験を熊本の支援者につなぎ、熊本の復興へ生かす

東日本大震災の復興支援に携わってきたさなぶり(仙台市)は、2017年からJPFの委託を受け、熊本での支援の担い手が災害復興経験者から知見を学ぶ視察研修などを提供する人材育成事業に取り組みました。参加した熊本の18団体からは「漠然としていた将来の姿が具体的に考えられるようになった」といった声が聞かれました。東北、神戸、新潟の過去の被災地で住民や行政などから助言を得た団体が、熊本の復興の一翼を担ってくれることを期待しています。

## 現地からの声

Voice from the Field **九州バイオマスフォーラム 中坊 真さん**

岩手と宮城の視察では、経験を語ることで気持ちが楽になることや、様々な人から話を聞き内容を整理するファシリテーションが必要と学びました。津波の被害を受けた方々に「海が怖くないのですか?」と聞くと、「海のそばで生まれ育ち、恵みで生かされている。津波は怖い海を怖いと思ったことはない」という答えが。阿蘇には火山があり、噴火の災害と温泉や観光などの恵みをもたらしています。自然と共に生きるという共通点を感じました。得た知見を活かし、支援者同士の情報共有や、復興のための活動を調整する中間支援団体として事業を実施していきます。  
(上記、「人材を支える基盤整備」参照)

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)	
アフガニスタン帰還難民緊急支援2017	AAR	ナンガハル県における非登録帰還民に対する緊急越冬支援・生活支援物資等の配付	2017/10/23	2018/1/23	37,602,260	
	JEN	アフガニスタン・ナンガハル県における帰還民に対する水・衛生を中心とした生活基盤改善支援	2017/11/1	2018/2/28	37,951,406	
	SVA	ナンガハル県帰還難民への保護支援	2017/11/1	2018/2/28	30,470,545	
	SVA	ナンガハル県帰還難民への緊急越冬支援物資配布	2017/12/30	2018/3/15	29,843,636	
	イエメン人道危機対応	ICAN	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業（フェーズ3）	2017/4/3	2017/9/30	90,310,125
		ADRA	イエメン共和国の国内避難民と脆弱住民に対する食糧・栄養・衛生・給水事業（第4期）	2017/6/16	2017/10/31	192,412,537
		SCJ	イエメン紛争の影響を受けた子どもたちのための緊急学習支援事業	2017/7/1	2017/11/30	82,442,765
		ICAN	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業（フェーズ4）	2017/10/1	2018/2/28	86,470,554
		ADRA	イエメン共和国の国内避難民と脆弱住民に対する食糧・栄養・衛生・給水事業（第5期）	2017/12/18	2018/2/28	150,669,382
	イエメン人道危機対応支援	SCJ	イエメン紛争の影響を受けた子どもたちのための緊急学習支援事業（第2期）	2018/1/1	2018/3/31	64,549,912
ICAN		イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業（フェーズ5）	2018/3/21	2019/3/20	114,813,641	
イラク・シリア人道危機	PARCIC	レバノンにおけるシリア難民への教育支援事業	2017/4/24	2018/2/28	37,477,578	
	JCCP	トルコ共和国メルスィン市におけるシリア・イラク難民生活支援事業（第2期）	2017/5/1	2017/7/31	21,991,341	
	AAR	イスタンブール市におけるシリア難民に対する情報提供・個別支援（第2期）	2017/5/11	2017/9/30	27,082,064	
	AAR	トルコ南東部におけるシリア難民に対する複合的支援（第3期）	2017/5/11	2018/2/28	67,289,242	
	CCP	レバノンの避難先コミュニティにおける教育、医療、食糧を通じた子ども支援	2017/5/11	2018/2/28	49,454,350	
	PWJ	イラク共和国北部(エルビル州および周辺地域)におけるシリア難民・国内避難民・ホストコミュニティに対する緊急人道支援	2017/5/24	2018/2/28	386,229,787	
	JEN	イラク国内避難民、帰還民およびホストコミュニティに対する水衛生環境改善支援事業	2017/6/1	2018/2/28	196,151,216	
	NICCO	ヨルダン・ザアタリ難民キャンプにおける子ども向け心理社会的ケア事業	2017/6/5	2018/2/28	150,100,281	
	JPF	イラク・シリアNGO連携体制構築事業	2017/6/6	2019/2/28	65,608,461	
	PWJ	イラク共和国北部(トホーク州および周辺地域)における国内避難民・帰還民・ホストコミュニティへの緊急人道支援	2017/6/14	2018/2/28	451,907,634	
シリア人道危機	SCJ	レバノンにおけるシリア難民の子ども保護事業	2017/7/1	2017/12/31	42,265,158	
	ADRA	レバノンにおけるシリア難民に対応する教育支援事業 第3期	2017/7/1	2018/2/28	35,385,626	
	WVJ	シリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業4	2017/7/1	2018/2/28	56,782,587	
	ADRA	レバノンにおけるシリア難民に対応する学習支援と越冬支援	2017/9/8	2018/2/28	19,451,748	
	PARCIC	レバノンにおける脆弱なシリア難民への食糧配布及び越冬支援	2017/9/8	2018/2/28	42,083,077	
	KnK	ヨルダン・ザアタリ難民キャンプにおける教育支援事業	2017/9/8	2018/2/7	1,247,766	
	—	シリア国内	2017/9/8	2018/2/28	113,234,557	
	AAR	イスタンブール市におけるシリア難民に対する情報提供・個別支援（第3期）	2017/10/1	2018/2/28	25,916,070	
	JEN	新規開放地区における水衛生環境改善事業	2017/10/1	2017/12/31	50,783,396	
	AAR	トルコ南東部におけるシリア難民に対する複合的支援（第4期）	2017/10/6	2018/2/28	38,710,501	
シリア人道危機	PARCIC	トルコにおけるシリア難民への食糧・NF1・越冬支援及び子ども保護事業（第5期）	2017/10/6	2018/2/28	25,443,765	
	CCP	レバノンの避難先コミュニティにおける食糧・越冬物資支援	2017/11/2	2018/2/28	34,999,911	
	JCCP	トルコ共和国メルスィン市におけるシリア難民生活支援事業（第3期）	2017/11/22	2018/2/28	35,262,136	
	—	シリア国内	2017/12/14	2018/4/30	399,296,837	
	PWJ	イラク共和国モスルにおける帰還民への緊急支援	2017/12/27	2018/2/28	49,216,604	
	IVY	イラク共和国北部シリア難民・国内避難民への越冬支援	2017/12/28	2018/2/28	15,878,493	
	SCJ	レバノンにおけるシリア難民の子ども保護事業（第2期）	2018/2/1	2018/2/28	39,728,851	
	シエラレオネ水害被災者支援2017	PWJ	シエラレオネ洪水・土砂災害被災者支援立ち上げ調査	2017/8/30	2017/9/12	2,990,044
		PWJ	シエラレオネ首都フリータウン近郊における土石流被災コミュニティの早期復旧支援	2017/11/17	2018/2/15	26,631,341
	スリランカ洪水被災者支援2017	PLAN	スリランカ ラトナプラ県における学校再開支援と心のケア事業	2017/6/17	2017/7/31	17,895,917
PWJ		スリランカ南西部の洪水被災者への生活物資配布	2017/6/20	2017/7/19	16,004,385	
スリランカ洪水被災者支援	PARCIC	マータラ県洪水・土砂災害被災者支援	2017/6/22	2017/9/16	30,003,598	
	JEN	スリランカ・ラトナプラ県における洪水および地滑り避難民に対するシェルター資材配布支援	2017/7/10	2017/8/13	6,096,100	
	PARCIC	ガザ地区被災住民の生活再建支援と子どものケア第4期	2017/6/1	2017/11/30	49,999,359	
	JADE	パレスチナ・ガザ 巡回医療及び救急法講習事業	2017/6/7	2017/12/6	21,999,988	
パレスチナ・ガザ人道支援	PWJ	ガザ地区における若者のキャッシュ・フォー・ワーク活動フォローアップ事業	2017/6/12	2017/12/11	39,199,751	
	CCP	ガザ地区における紛争被害者への訪問診療と栄養改善および脆弱世帯への越冬支援	2017/6/16	2018/1/31	51,011,065	
	NICCO	下水処理場稼働能力の向上と農業資機材配布・研修を通じたラファ市農家支援事業	2017/8/1	2018/1/31	35,399,930	
	ICAN	フィリピンミンダナオ島マラウイ危機被災者に対する緊急救援・教育物資提供事業	2017/6/15	2017/9/14	15,000,000	
南アジア水害被災者支援2017	PWJ	ネパール平野部洪水被災者物資配布支援	2017/9/1	2017/11/30	20,124,264	
	ADRA	ネパール洪水被災者支援事業	2017/9/8	2017/10/7	6,044,233	
南アジア水害被災者支援	JISP	サプタリ郡における水衛生緊急支援	2017/9/20	2017/11/28	4,831,503	

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)	
南スーダン支援	WVJ	ワラップ州飢饉対応における栄養支援事業	2017/5/2	2017/8/31	59,098,969	
	PLAN	南スーダン ジュベク州における食料確保および栄養・衛生改善事業	2017/6/7	2017/10/31	36,074,897	
	SCJ	ウガンダ北部アルアラ県、アジュマニ県、キリヤンゴ県における南スーダン難民の子どもに対する保護と総合的な発達支援事業	2017/7/1	2018/5/31	119,997,447	
	WVJ	タンブラ郡教育システムにおけるレジリエンス強化事業2	2017/7/1	2018/5/31	119,928,686	
	PWJ	ジュベク州ジュバおよびジョングレイ州西ボロ郡における、国内避難民・ホストコミュニティへの水・衛生、保健支援	2017/7/7	2018/5/31	201,141,996	
	AAR	ウガンダ北部の南スーダン難民居住地における教育支援	2017/7/16	2018/5/31	173,373,740	
	ADRA	エチオピア ガンベラ州のクシ難民キャンプにおける衛生事業	2017/7/16	2018/5/31	170,000,000	
	PWJ	ウガンダ共和国北部における南スーダン難民への水・衛生およびシェルター支援事業	2017/8/1	2018/1/31	90,348,890	
	PWJ	ケニア共和国カローエイ居住地域における南スーダン難民へのシェルター支援3	2017/8/7	2017/10/6	20,800,327	
	JCCP	中央エニア州アリア州(市内国内避難民キャンプと周辺コミュニティにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進(第2期))	2017/8/8	2018/1/7	32,056,044	
南スーダン難民緊急支援	WVJ	エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育環境整備事業第2期	2017/9/1	2018/5/31	120,450,408	
	PLAN	ウガンダ アルアラ県における南スーダン難民の衛生改善と子どもの保護事業	2017/10/18	2018/2/28	19,512,276	
	WVJ	ワラップ州食糧危機対応における栄養支援事業2	2017/11/17	2018/3/31	66,999,008	
	JISP	ケニアにおける南スーダン難民の子どもへの緊急支援	2018/1/15	2018/5/14	5,128,818	
	JCCP	中央エニア州アリア州(市内国内避難民キャンプと周辺コミュニティにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進(第3期))	2018/3/16	2018/5/31	31,958,027	
	PWJ	ウガンダ共和国北部における南スーダン難民脆弱層に対する衛生・住環境改善支援	2018/3/21	2019/3/20	171,283,742	
	ミャンマー避難民人道支援	PWJ	バングラデシュ国コックスバザール県ウキア郡における調査および緊急医療支援事業	2017/10/20	2017/12/22	9,978,077
		MdM	ミャンマー避難民の栄養、衛生状況及び医療ニーズ調査事業	2017/11/2	2017/11/18	1,877,365
	AAR	バングラデシュにおけるミャンマー避難民支援事業案件形成調査	2017/11/3	2017/11/20	2,999,296	
	GNJP	バングラデシュ人民共和国コックスバザール県におけるミャンマー避難民への緊急支援物資配布事業	2017/11/15	2017/12/14	9,998,662	
SCJ	バングラデシュにおけるミャンマー避難民の子どもおよびその家族に対する生活物資配布事業	2017/11/24	2018/1/23	49,119,089		
WVJ	バングラデシュへの避難民に対する緊急物資支援事業	2017/11/26	2018/1/30	26,005,588		
MdM	ミャンマー避難民の一次保健医療サービスへのアクセス促進のためのアウトリーチ活動事業	2017/12/1	2018/4/30	13,610,985		
HuMA	ミャンマー避難民本隊人道医療支援	2017/12/10	2018/4/30	10,000,000		
AAR	ミャンマー避難民への越冬支援物資等の配付および水・衛生環境改善事業	2017/12/14	2018/4/30	39,959,985		
PWJ	コックスバザール県ウキア郡における緊急医療支援事業第2期	2017/12/20	2018/4/30	44,168,485		
IVY	バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ミャンマー避難民に対するニーズ調査	2018/3/14	2018/3/26	2,024,938		
ADRA	バングラデシュ国コックス・バザール周辺地域におけるミャンマー避難民支援事業のための調査事業	2018/3/29	2018/4/7	999,895		
SCJ	バングラデシュコックスバザール県ウキア郡におけるミャンマー避難民世帯に対するシェルター改良および居住環境改善支援事業	2018/3/31	2018/7/5	25,497,385		
合計：82事業					¥5,414,140,303	

能力強化事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	金額(円)
NGO能力強化研修	JPF	研修事業	2017/4/1	2018/3/31	2,519,725
合計：1事業					¥2,519,725

国内事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
九州北部豪雨被災者支援2017	JPF	九州北部における大雨被害のための緊急初動調査	2017/7/6	2017/7/19	1,287,791
	PWJ	九州北部大雨被害被災地におけるニーズ調査、行方不明者捜索・救助活動、物資支援配布事業	2017/7/6	2017/7/19	2,994,195
九州北部豪雨被災者支援	HuMA	福岡・大分豪雨被災者に対する保健・医療ニーズの調査	2017/7/7	2017/7/9	1,034,291
	PWJ	朝倉市における避難所運営支援事業	2017/7/20	2017/10/18	7,898,908
	ADRA	災害ボランティアセンター運営支援事業	2017/7/25	2017/8/31	3,098,873
	JPF	九州北部豪雨被災者に対する支援調整および事業モニタリング	2017/7/26	2017/9/12	3,833,775
九州地方広域災害被災者支援	PWJ	朝倉市における「みなし仮設住宅」および公営住宅物資支援事業	2017/8/22	2017/10/19	13,703,330
	JPF	九州地方広域災害被災者支援調整およびモニタリング事業3	2017/4/1	2018/3/31	25,455,800
東日本大震災被災者支援	JPF	東日本大震災連携調整およびモニタリング事業7（JPF事務局系 6事業）	2017/4/1	2018/3/31	93,791,900
	JPF	岩手、宮城、福島3県フードバンクネットワーク構築による被災困窮世帯支援事業（1事業）	2017/5/1	2018/3/31	6,001,569
被災者支援	JPF	復興庁 被災者支援コーディネーター（CDN）事業（8事業）	2017/7/24	2018/3/31	19,133,000
	「共に生きる」ファンド18事業	2017/4/1	2018/3/31	84,566,863	
合計：41事業					¥262,800,295

収支計算書 第17期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:円)

科目		予算額	決算額	差異	備考		
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	1,290,000	1,300,000	10,000		
		賛助会費収入	19,265,000	17,805,000	△ 1,460,000		
		補助金等収入	政府支援金収入	5,649,822,508	5,645,322,508	△ 4,500,000	
			政府支援金返納	0	△ 21,091,754	△ 21,091,754	外務省当期返納額
			復興庁交付金収入	0	19,133,000	19,133,000	復興庁交付金
		寄付金収入	一般寄付金収入	50,000,000	101,970,242	51,970,242	民間企業からの大口寄付受領による
			物品現物寄付収入	0	103,248	103,248	
			事業特定寄付金収入	220,000,000	75,461,644	△ 144,538,356	
		返還金収入	寄付金助成金返還金収入	0	41,632,678	41,632,678	東日本大震災被災者支援返還金ほか
		東日本大震災被災者事業繰入金収入	25,000,000	25,000,000	0	運営費繰入金	
	雑収入	受取利息	0	8,422	8,422		
		雑収入	1,150,000	523,776	△ 626,224		
	事業活動収入計		5,966,527,508	5,907,168,764	△ 59,358,744		
	2. 事業活動支出	(1) 事業費	①助成活動事業費支出	5,081,000,000	5,982,679,070	901,679,070	政府補正予算執行額増加による
			②支援活動事業費支出	414,000,000	207,409,823	△ 206,590,177	支援事業実行中による
③東日本大震災被災者事業繰入金支出			25,000,000	25,000,000	0	運営費繰入金	
事業費計		5,520,000,000	6,215,088,893	695,088,893			
(2) 運営費		287,892,404	272,746,332	△ 15,146,072			
事業活動支出計		5,807,892,404	6,487,835,225	679,942,821			
事業活動収支差額		158,635,104	△ 580,666,461	△ 739,301,565			
II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	敷金・保証金戻り収入	0	174,000	174,000		
		保証金戻り収入	0	212,600	212,600		
	投資活動収入計		0	386,600	386,600		
	2. 投資活動支出	固定資産取得支出	0	12,160,280	12,160,280	ITインフラ(ソフト仕掛:仮勘定)	
		敷金支出	0	108,000	108,000		
投資活動支出計		0	12,268,280	12,268,280			
投資活動収支差額		0	△ 11,881,680	△ 11,881,680			
III 財務活動収支の部	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0		
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0		
	財務活動収支差額		0	0	0		
当期収支差額		158,635,104	△ 592,548,141	△ 751,183,245	政府補正予算執行額増加による		
前期繰越収支差額		4,508,011,754	4,508,011,754	-			
次期繰越収支差額		4,666,646,858	3,915,463,613	△ 751,183,245	政府補正予算執行額増加による		

貸借対照表 第17期(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科目		当年度		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	456,040,002	
		未収会費	160,000	
		未収金	37,209,830	
		前払金	0	
		貯蔵品	182,850	
		立替金	40,000	
		前払費用	10,673,715	
	流動資産合計		504,306,397	
	(1) 特定資産	外務省供与資金	3,163,368,172	
		事業特定寄付金	442,044,378	
		事業用資金	180,933,145	
		特定資産合計		3,786,345,695
		(2) その他固定資産	建物付属設備	3,819,919
			車両運搬具	126,001
			什器備品	135,830
ソフトウェア			1,203,150	
ソフトウェア仮勘定			16,308,000	
リサイクル預託金			33,020	
敷金	245,080			
保証金	7,176,960			
その他固定資産合計			29,047,960	
固定資産合計			3,815,393,655	
資産合計		4,319,700,052		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	231,817,091	
		前受会費	60,000	
		預り返還金	140,170,786	
		預り金	3,132,602	
		未払消費税等	8,000	
	流動負債合計		375,188,479	
負債合計		375,188,479		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	2,898,852,339	
		事業特定寄付金	412,464,702	
		事業用資金	156,682,777	
	指定正味財産合計		3,467,999,818	
	(うち特定資産への充当額)		(3,467,147,462)	
2. 一般正味財産		476,511,755		
(うち特定資産への充当額)		(13,156,580)		
正味財産合計		3,944,511,573		
負債及び正味財産合計		4,319,700,052		

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2017年(平成29年)4月1日から2018年(平成30年)3月31日までの第17期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1)業務監査結果


- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。


(2)会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2018年(平成30年)5月22日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <http://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 田中 皓 

監事 大江 浩 

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆様に様々な形で支えられています。ここでは、企業・団体様との連携の最近の事例をご紹介します。

クレジットカードのポイントで寄付

**アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc**  
自然災害が数多く発生する日本において、今後の大規模災害に備えるための資機材（被災地支援の拠点用大型テント等）の購入をご支援いただくポイント募金を開始していただきました。



商品売上げの一部を寄付

**サラヤ株式会社**  
熊本県内で製造する胎の売上げの一部を熊本地震被災地の復興支援に活用するため「くまもんパッケージ」を発売し、その寄付先としてJPFをお選びいただきました。



不動産信託を活用した寄付

**スターツ信託株式会社**  
不動産を所有する個人篤志家が、不動産信託を活用して安心かつ容易に、自然災害の被災者や紛争による難民への人道支援のために寄付できる仕組みを開始していただきました。



寄付金の振込手数料無料化による協力

**株式会社三菱UFJ銀行**  
少しでも多くの支援を必要な方々に届けられるよう、自然災害発生時の寄付金振り込み手数料無料化により継続的にご協力いただいています。



この他にも、企業の本業を活かしたサポートや、人材によるサポートなど様々なご協力をいただいています。

Earth@Music
Air Link
株式会社 NTT ドコモ
株式会社 NTTPC コミュニケーションズ
KDDI 株式会社
公益財団法人 KDDI 財団
一般財団法人 ジャパンギンギン
スマートニュース株式会社
株式会社 セールスフォース・ドットコム
全日本空輸株式会社
ソフトバンク株式会社

高野寛之公認会計士事務所
株式会社 ディー・エフ・エフ
社会福祉法人 テレビ朝日福祉文化事業団
株式会社 テレビ東京
公益財団法人 24 時間テレビチャリティー委員会
株式会社 日産レンタカーソリューション
一般社団法人 日本経済団体連合会
日本航空株式会社
日本商工会議所
日本通運株式会社
日本郵船株式会社

株式会社 はてな
株式会社 ハブネット
株式会社 PR TIMES
株式会社 ファーストリテイリング
富士ゼロックス株式会社
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
ヤフー株式会社
横河電機株式会社
1% (ワンパーセント) クラブ

\*五十音順。敬称略。2017年度の実績に限らず、常時または複数の被災者支援時に、継続してご協力いただいている企業・団体様を掲載しています。

\*企業名五十音順。敬称略。2017年度に実績があった事例や開始された事例を掲載しています。

ATMを通じて寄付

**株式会社イオン銀行**  
銀行口座へのお振込に加え、全国のイオン店内や駅などの公共機関に設置されているイオン銀行ATMのメニューに「東日本大震災復興支援募金」専用ボタンを設け、より多くの利用者様からの寄付を可能にいただいています。



社員募金

**資生堂 花椿基金**  
「資生堂 花椿基金」は資生堂グループ社員・社友の皆様からの寄付金によりNPOを支援する社会貢献活動です。東日本大震災被災者支援に継続的にご寄付いただいています。



集会での募金

**日本酒文化を楽しむ会**  
震災後の東北の酒蔵支援と、日本酒も世界無形文化遺産・和食の一つとして酒蔵を応援するため結成された同会。毎月蔵元を招いて開催されるイベントで参加者の皆様から募金をいただいています。



店頭へのチラシ設置

**株式会社LIXILビバ**  
ホームセンター「スーパービバホーム」の、東京、埼玉、神奈川にある店舗のうち10店舗に、人道支援への協力を広く呼び掛けるJPFのチラシを設置していただいています。



2017年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆様を一部ご紹介\*  
(会費や年次の一般寄付などで継続的にご支援いただいている企業・団体様については、7ページをご覧ください。)

企業・団体名	寄付の種類
株式会社三菱UFJ銀行	一般寄付 スリランカ洪水被災者支援 九州北部豪雨被災者支援 東日本大震災被災者支援
ソフトバンク株式会社	一般寄付 海外災害対策支援基金
味の素グループ	九州北部豪雨被災者支援
大和証券株式会社	一般寄付
Yahoo!基金	九州北部豪雨被災者支援
ヤフー株式会社	一般寄付 アフガニスタン/帰還難民緊急支援 イエメン人道危機対応 イラク/シリア人道危機対応 スリランカ洪水被災者支援 フィリピン南部人道支援 南スーダン支援 ミャンマー避難民人道支援 九州北部豪雨被災者支援 東日本大震災被災者支援
イオン銀行「東日本大震災復興支援募金」	東日本大震災被災者支援
資生堂花椿基金	東日本大震災被災者支援
株式会社三菱ケミカルホールディングス	九州北部豪雨被災者支援
三菱UFJ銀行社会貢献基金	スリランカ洪水被災者支援 東日本大震災被災者支援
日本マイクロソフト株式会社	九州北部豪雨被災者支援
アイシングループ	九州北部豪雨被災者支援
カシオ計算機株式会社	九州北部豪雨被災者支援
株式会社良品計画	緊急災害支援基金 九州北部豪雨被災者支援 東日本大震災被災者支援
伊藤忠商事株式会社	東日本大震災被災者支援
サラヤ株式会社	九州地方広域災害被災者支援

企業・団体名	寄付の種類
ニチレイふれあい基金	一般寄付
ブラザー工業株式会社	九州北部豪雨被災者支援
不二製油グループ本社株式会社	九州北部豪雨被災者支援
豊田通商株式会社	九州北部豪雨被災者支援
アサヒビール株式会社	九州北部豪雨被災者支援
生活クラブやまがた生活協同組合	九州北部豪雨被災者支援
公益財団法人パブリックリソース財団	アフガニスタン/帰還難民緊急支援 イエメン人道危機対応 イラク/シリア人道危機対応 スリランカ洪水被災者支援 フィリピン南部人道支援 南スーダン支援 ミャンマー避難民人道支援 九州北部豪雨被災者支援 東日本大震災被災者支援
株式会社NSD	東日本大震災被災者支援
アンリツ株式会社	東日本大震災被災者支援
株式会社LIXILビバ	九州北部豪雨被災者支援
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社	一般寄付
CKD株式会社	九州北部豪雨被災者支援
パワーエース株式会社	東日本大震災被災者支援
株式会社東海理化	九州北部豪雨被災者支援
三菱UFJ信託銀行 かけはし信託の基金	九州北部豪雨被災者支援
住友理工グループ	九州北部豪雨被災者支援

\*紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体様のみを掲載しています。全ての皆様を掲載できず申し訳ございませんが、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体様は、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。  
\*企業・団体様としての寄付の他に、企業・団体様が取りまとめくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体様の名称を記載しています。  
\*支援物資の寄贈（金額換算可能であったもの）を含みます。  
\*対外公開をご希望されなかったり、寄付金伝票をいただけない企業・団体様については、お名前の掲載を控えていただきました。

プログラム別寄付金内訳 (2017年度中の寄付金額)

プログラム名	企業・団体からのご寄付 金額(円)	個人からのご寄付 金額(円)	合計金額
九州北部豪雨被災者支援2017	¥32,692,351	¥3,744,690	¥36,437,041
東日本大震災被災者支援(全般)	¥14,283,275	¥6,343,725	¥20,627,000
イエメン人道危機対応/イエメン人道危機対応支援	¥1,304,988	¥3,174,965	¥4,479,953
東日本大震災被災者支援(福島)	¥2,295,089	¥1,488,234	¥3,783,323
イラク/シリア人道危機対応	¥298,678	¥3,192,112	¥3,490,790
スリランカ洪水被災者支援2017	¥1,674,448	¥236,000	¥1,910,448
熊本地震被災者支援(九州地方広域災害被災者支援)	¥1,400,947	¥15,000	¥1,415,947
南スーダン支援/南スーダン難民緊急支援	¥896,643	¥337,809	¥1,234,452
ミャンマー避難民人道支援	¥125,756	¥776,026	¥901,782
アフガニスタン人道危機対応支援/アフガニスタン帰還難民緊急支援2017	¥255,506	¥540,984	¥796,490
フィリピン南部人道支援	¥160,318	¥224,100	¥384,418

様々なご支援に心より御礼申し上げます。

様々なご寄付・ご支援を受け付けています

JPFの活動全般を応援



企業・団体賛助会員



マンスリーサポーター(個人)

特定の事業への寄付

寄付金受付中の事業  
<http://www.japanplatform.org/support/project.html>



緊急災害支援基金

自然災害・紛争発生時の初動事業への助成資金です。初期調査やNGOが初期支援を展開するための資金として活用します。

\*寄付について詳しくはホームページをご確認ください <http://www.japanplatform.org/support/>  
\*ジャパン・プラットフォームは、「認定NPO法人」としての認定を受けておりますので、確定申告によって寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

募金箱・チラシの設置  
イベント会場の提供

講演、記事、広告等によるJPF紹介機会の提供

被災者や難民の状況、JPFやNGOの活動、寄付についてなど発信の機会をいただくことも大きなご支援です。

サービスによる支援

企業様の本業を活かし、緊急支援のための協力体制を作りませんか?

寄付つき商品、寄付企画

購入者が気軽に支援に参加できる寄付付き商品などの企画を募集しています。